



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岩山 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小原 透  
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,591	7.4	6,457	△16.8	5,381	30.4
2022年3月期	44,279	△2.2	7,768	26.1	4,126	42.4

(注) 包括利益 2023年3月期 △6,735百万円 (—%) 2022年3月期 △6,577百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	310.35	308.90	2.8	0.1	13.5
2022年3月期	235.91	234.73	2.0	0.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,820,134	185,228	4.8	10,664.54
2022年3月期	3,920,260	193,564	4.9	11,166.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 185,026百万円 2022年3月期 193,272百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△111,700	58,885	△1,676	646,099
2022年3月期	43,234	22,590	△1,565	700,591

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,393	33.9	0.7
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,561	28.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.6	

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、創立90周年記念配当10円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△32.2	1,900	△38.1	109.51
通期	5,800	△10.1	4,000	△25.6	230.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. (6)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	2023年3月期	18,497,786 株	2022年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,148,146 株	2022年3月期	1,190,050 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,340,231 株	2022年3月期	17,490,019 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,058	7.4	6,068	△25.3	5,107	3.5
2022年3月期	39,124	△2.6	8,124	46.5	4,934	94.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	294.54	293.16
2022年3月期	282.14	280.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,817,982	180,572	4.7	10,396.21
2022年3月期	3,918,950	189,108	4.8	10,909.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 180,370百万円 2022年3月期 188,815百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△27.2	2,100	△33.5	121.03
通期	5,600	△7.7	4,000	△21.6	230.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	24

【参考資料】 2022年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当期は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の最終年度として、事業を営むお客さまの業績改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対する安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したことにより、前期比33億12百万円増収の475億91百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少した一方で、国債等債券の売却損や償還損が増加したことなどにより、前期比46億23百万円増加の411億33百万円となりました。

経常利益は、前期比13億11百万円減益の64億57百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失や法人税等が減少したことなどから、同12億55百万円増益の53億81百万円となりました。

2023年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、経費の増加などを織り込み、連結経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益56億円、当期純利益40億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことなどから、前期末比112億円減少し、期末残高は3兆4,328億円となりました。

また、預り資産は、保険の残高が増加したものの、投資信託や公共債の残高が減少したことなどから、前期末比3億円減少し、期末残高は3,383億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比676億円増加し、期末残高は2兆108億円となりました。

有価証券は、国債や地方債などの残高が減少したことなどから、前期末比768億円減少し、期末残高は1兆731億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や借入金の減少等により1,117億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入等により588億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により16億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比544億円減少し、6,460億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としており、安定配当 70 円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 30%を目安としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は 45 円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり 45 円を実施しておりますので、年間配当金は 90 円となります。

また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき1株当たり 80 円（うち中間配当金 40 円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	701,403	647,034
コールローン及び買入手形	36,000	—
買入金銭債権	5,832	5,121
金銭の信託	10,570	10,700
有価証券	1,149,998	1,073,191
貸出金	1,943,177	2,010,807
外国為替	3,946	2,860
その他資産	56,534	54,205
有形固定資産	15,763	14,799
建物	5,001	4,609
土地	8,318	8,318
リース資産	30	19
建設仮勘定	8	91
その他の有形固定資産	2,403	1,760
無形固定資産	2,238	1,917
ソフトウェア	2,077	1,769
リース資産	43	27
その他の無形固定資産	117	120
退職給付に係る資産	5,521	6,803
繰延税金資産	265	2,318
支払承諾見返	4,582	4,365
貸倒引当金	△15,574	△13,991
資産の部合計	3,920,260	3,820,134
<b>負債の部</b>		
預金	3,161,566	3,184,537
譲渡性預金	282,526	248,326
債券貸借取引受入担保金	10,054	—
借入金	236,934	172,528
外国為替	47	14
その他負債	26,613	23,769
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	798	842
役員退職慰労引当金	20	13
睡眠預金払戻損失引当金	285	200
偶発損失引当金	174	271
繰延税金負債	3,070	18
支払承諾	4,582	4,365
負債の部合計	3,726,695	3,634,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	161,506	165,224
自己株式	△4,354	△4,200
株主資本合計	174,908	178,780
その他有価証券評価差額金	22,100	8,762
繰延ヘッジ損益	△2,505	△1,146
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,370
その他の包括利益累計額合計	18,363	6,245
新株予約権	292	202
純資産の部合計	193,564	185,228
負債及び純資産の部合計	3,920,260	3,820,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	44,279	47,591
資金運用収益	27,273	26,596
貸出金利息	17,258	17,341
有価証券利息配当金	9,535	8,881
コールローン利息及び買入手形利息	31	40
預け金利息	428	309
その他の受入利息	19	23
役務取引等収益	8,780	9,353
その他業務収益	4,717	5,889
その他経常収益	3,508	5,752
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,507	5,751
経常費用	36,510	41,133
資金調達費用	777	654
預金利息	242	121
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	26
債券貸借取引支払利息	16	50
借入金利息	0	0
その他の支払利息	520	451
役務取引等費用	3,418	3,509
その他業務費用	5,220	11,597
営業経費	24,852	24,086
その他経常費用	2,242	1,284
貸倒引当金繰入額	1,186	741
その他の経常費用	1,055	542
経常利益	7,768	6,457
特別利益	4	187
固定資産処分益	4	100
事業譲渡益	—	87
特別損失	761	69
固定資産処分損	116	52
減損損失	645	17
税金等調整前当期純利益	7,011	6,576
法人税、住民税及び事業税	2,368	1,102
法人税等調整額	517	91
法人税等合計	2,885	1,194
当期純利益	4,126	5,381
親会社株主に帰属する当期純利益	4,126	5,381



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,126	5,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,758	△13,337
繰延ヘッジ損益	798	1,358
退職給付に係る調整額	△743	△139
その他の包括利益合計	△10,703	△12,117
包括利益	△6,577	△6,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,577	△6,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	158,440	△3,884	172,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				△480	△480
自己株式の処分			△4	10	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,066	△469	2,596
当期末残高	12,089	5,666	161,506	△4,354	174,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,858	△3,303	△488	29,066	252	201,631
当期変動額						
剰余金の配当						△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益						4,126
自己株式の取得						△480
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,758	798	△743	△10,703	40	△10,662
当期変動額合計	△10,758	798	△743	△10,703	40	△8,066
当期末残高	22,100	△2,505	△1,231	18,363	292	193,564

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	161,506	△4,354	174,908
当期変動額					
剰余金の配当			△1,646		△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益			5,381		5,381
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	155	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,717	154	3,871
当期末残高	12,089	5,666	165,224	△4,200	178,780

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,100	△2,505	△1,231	18,363	292	193,564
当期変動額						
剰余金の配当						△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益						5,381
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,337	1,358	△139	△12,117	△90	△12,208
当期変動額合計	△13,337	1,358	△139	△12,117	△90	△8,336
当期末残高	8,762	△1,146	△1,370	6,245	202	185,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,011	6,576
減価償却費	2,004	2,035
減損損失	645	17
貸倒引当金の増減(△)	504	△1,583
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△28	97
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△262	△939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,528	△305
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△87	△85
資金運用収益	△27,273	△26,596
資金調達費用	777	654
有価証券関係損益(△)	△1,543	473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	131	△10
為替差損益(△は益)	△2,852	△2,744
固定資産処分損益(△は益)	112	△48
事業譲渡損益(△は益)	—	△87
貸出金の純増(△)減	△44,625	△67,629
預金の純増減(△)	△40,687	22,970
譲渡性預金の純増減(△)	69,880	△34,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	64,996	△64,406
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	204	△123
コールローン等の純増(△)減	△13,224	36,710
コールマネー等の純増減(△)	△7,749	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,054	△10,054
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,873	1,086
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△33
資金運用による収入	27,489	26,583
資金調達による支出	△834	△725
その他	5,697	2,545
小計	46,965	△109,829
法人税等の支払額	△3,735	△1,871
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,234	△111,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△285,996	△445,755
有価証券の売却による収入	22,687	54,862
有価証券の償還による収入	288,955	450,854
金銭の信託の増加による支出	—	△2,999
金銭の信託の減少による収入	—	2,845
有形固定資産の取得による支出	△1,565	△603
有形固定資産の売却による収入	25	164
有形固定資産の除却による支出	△101	△33
無形固定資産の取得による支出	△1,305	△386
資産除去債務の履行による支出	△108	△10
事業譲渡による支出	—	△52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,590</b>	<b>58,885</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△30	△29
配当金の支払額	△1,055	△1,646
自己株式の取得による支出	△480	△0
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,565</b>	<b>△1,676</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>64,271</b>	<b>△54,491</b>
現金及び現金同等物の期首残高	636,320	700,591
現金及び現金同等物の期末残高	700,591	646,099

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務(2023年1月1日付で事業譲渡)等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	38,388	4,645	1,117	44,151	314	44,465	△186	44,279
セグメント間の内部 経常収益	736	93	440	1,270	64	1,334	△1,334	—
計	39,124	4,739	1,558	45,421	378	45,799	△1,520	44,279
セグメント利益又は 損失(△)	8,124	△463	716	8,377	42	8,420	△651	7,768
セグメント資産	3,918,950	13,306	9,696	3,941,953	246	3,942,199	△21,939	3,920,260
セグメント負債	3,729,841	9,946	3,585	3,743,373	54	3,743,427	△16,732	3,726,695
その他の項目								
減価償却費	1,986	15	0	2,003	0	2,004	—	2,004
資金運用収益	27,928	0	39	27,968	0	27,968	△695	27,273
資金調達費用	776	42	0	819	—	819	△42	777
税金費用	2,672	2	191	2,866	18	2,885	—	2,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,951	0	0	2,952	3	2,995	1	2,956

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	41,454	5,033	909	47,397	513	47,910	△319	47,591
セグメント間の内部 経常収益	603	79	400	1,083	107	1,191	△1,191	—
計	42,058	5,112	1,310	48,481	621	49,102	△1,511	47,591
セグメント利益	6,068	335	415	6,819	151	6,971	△514	6,457
セグメント資産	3,817,982	13,782	9,383	3,841,147	393	3,841,541	△21,406	3,820,134
セグメント負債	3,637,409	10,003	3,452	3,650,865	101	3,650,966	△16,060	3,634,906
その他の項目								
減価償却費	2,029	4	0	2,034	0	2,035	—	2,035
資金運用収益	27,120	0	36	27,157	0	27,157	△561	26,596
資金調達費用	653	47	0	702	—	702	△47	654
税金費用	992	4	145	1,142	52	1,194	—	1,194
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	815	93	6	915	4	920	6	926

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,116.79	10,664.54
1株当たり当期純利益	円	235.91	310.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	234.73	308.90

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	193,564	185,228
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	292	202
(うち新株予約権)	百万円	292	202
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	193,272	185,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,307	17,349

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,126	5,381
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,126	5,381
普通株式の期中平均株式数	千株	17,490	17,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	87	81
(うち新株予約権)	千株	87	81

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	701,327	646,956
現金	51,975	42,734
預け金	649,352	604,221
コールローン	36,000	—
買入金銭債権	5,832	5,121
金銭の信託	10,570	10,700
有価証券	1,153,075	1,076,176
国債	184,567	170,455
地方債	325,479	290,195
社債	323,275	323,538
株式	40,461	38,404
その他の証券	279,291	253,582
貸出金	1,950,020	2,018,201
割引手形	1,643	1,412
手形貸付	43,310	44,261
証書貸付	1,731,228	1,783,351
当座貸越	173,838	189,175
外国為替	3,946	2,860
外国他店預け	3,946	2,860
その他資産	40,760	38,123
前払費用	63	100
未収収益	2,911	3,036
金融商品等差入担保金	6,758	3,521
金融派生商品	21	27
その他の資産	31,006	31,437
有形固定資産	15,665	14,762
建物	5,001	4,606
土地	8,318	8,318
リース資産	30	19
建設仮勘定	8	88
その他の有形固定資産	2,306	1,731
無形固定資産	2,236	1,825
ソフトウェア	2,075	1,768
リース資産	43	27
その他の無形固定資産	117	30
前払年金費用	6,776	8,004
繰延税金資産	—	1,476
支払承諾見返	4,582	4,365
貸倒引当金	△11,845	△10,592
資産の部合計	3,918,950	3,817,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,165,252	3,187,878
当座預金	56,051	57,833
普通預金	2,036,785	2,100,946
貯蓄預金	65,206	67,082
通知預金	1,178	916
定期預金	962,139	925,217
定期積金	16,359	15,440
その他の預金	27,531	20,441
譲渡性預金	287,826	253,626
債券貸借取引受入担保金	10,054	—
借入金	236,934	172,528
借入金	236,934	172,528
外国為替	47	14
売渡外国為替	25	6
未払外国為替	21	7
その他負債	21,072	18,505
未払法人税等	540	—
未払費用	1,719	1,755
前受収益	626	619
給付補填備金	1	0
金融派生商品	4,693	2,166
リース債務	87	57
資産除去債務	63	63
その他の負債	13,339	13,842
役員賞与引当金	20	20
睡眠預金払戻損失引当金	285	200
偶発損失引当金	174	271
繰延税金負債	3,590	—
支払承諾	4,582	4,365
負債の部合計	3,729,841	3,637,409
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	157,062	160,505
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	149,784	153,227
固定資産圧縮積立金	903	895
別途積立金	141,080	144,080
繰越利益剰余金	7,800	8,252
自己株式	△4,354	△4,200
株主資本合計	169,609	173,206
その他有価証券評価差額金	21,711	8,310
繰延ヘッジ損益	△2,505	△1,146
評価・換算差額等合計	19,206	7,163
新株予約権	292	202
純資産の部合計	189,108	180,572
負債及び純資産の部合計	3,918,950	3,817,982

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	39,124	42,058
資金運用収益	27,928	27,120
貸出金利息	17,266	17,359
有価証券利息配当金	10,182	9,388
コールローン利息	31	40
預け金利息	428	309
その他の受入利息	19	23
役務取引等収益	7,660	8,055
受入為替手数料	2,140	1,996
その他の役務収益	5,520	6,058
その他業務収益	75	1,181
外国為替売買益	15	-
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	38	1,181
金融派生商品収益	21	0
その他経常収益	3,458	5,700
株式等売却益	3,140	5,191
金銭の信託運用益	-	33
その他の経常収益	318	475
経常費用	30,999	35,989
資金調達費用	776	653
預金利息	242	121
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	△5	26
債券貸借取引支払利息	16	50
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	516	447
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	3,781	3,776
支払為替手数料	243	159
その他の役務費用	3,537	3,616
その他業務費用	1,001	7,316
外国為替売買損	-	687
国債等債券売却損	184	1,661
国債等債券償還損	816	4,967
営業経費	23,537	22,754
その他経常費用	1,902	1,487
貸倒引当金繰入額	865	970
貸出金償却	0	-
株式等売却損	325	184
株式等償却	308	32
金銭の信託運用損	131	22
債権売却損	206	18
その他の経常費用	65	258
経常利益	8,124	6,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	84	100
固定資産処分益	4	100
子会社清算益	79	—
特別損失	601	69
固定資産処分損	116	52
減損損失	485	17
税引前当期純利益	7,607	6,099
法人税、住民税及び事業税	2,204	889
法人税等調整額	467	102
法人税等合計	2,672	992
当期純利益	4,934	5,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	932	139,080	5,896	153,187	△3,884	166,203	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,055	△1,055		△1,055	
固定資産圧縮積立金の積立				—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△28		28	—		—	
別途積立金の積立		2,000	△2,000	—		—	
当期純利益			4,934	4,934		4,934	
自己株式の取得					△480	△480	
自己株式の処分			△4	△4	10	6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△28	2,000	1,903	3,874	△469	3,405	
当期末残高	903	141,080	7,800	157,062	△4,354	169,609	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,544	△3,303	29,241	252	195,697
当期変動額					
剰余金の配当					△1,055
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,934
自己株式の取得					△480
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△10,832	798	△10,034	40	△9,994
当期変動額合計	△10,832	798	△10,034	40	△6,588
当期末残高	21,711	△2,505	19,206	292	189,108

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	903	141,080	7,800	157,062	△4,354	169,609	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,646	△1,646		△1,646	
固定資産圧縮積立金の積立	19		△19	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△27		27	—		—	
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—	
当期純利益			5,107	5,107		5,107	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分			△18	△18	155	137	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△8	3,000	451	3,443	154	3,597	
当期末残高	895	144,080	8,252	160,505	△4,200	173,206	



(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	21,711	△2,505	19,206	292	189,108
当期変動額					
剰余金の配当					△1,646
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					5,107
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					137
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△13,401	1,358	△12,042	△90	△12,133
当期変動額合計	△13,401	1,358	△12,042	△90	△8,536
当期末残高	8,310	△1,146	7,163	202	180,572

## 5. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当ありません

### (2) その他役員の異動

#### ①取締役専務執行役員への昇任

2023年6月23日付

石川 健正 (現 取締役常務執行役員)

#### ②新任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者

2023年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役常務執行役員

菅原 和宏 (現 執行役員人事部長)

社外取締役

阿部 俊徳 (現 東北電力株式会社取締役)

#### ③退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

2023年6月23日定時株主総会の終結をもって退任予定

佐藤 求 (現 取締役専務執行役員)

宇部 文雄 (現 社外取締役)

#### ④新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

2023年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役 (監査等委員である取締役)

松本 真一 (現 執行役員東京営業部長)

#### ⑤退任予定取締役 (監査等委員である取締役)

2023年6月23日定時株主総会の終結をもって辞任予定

千葉 祐嗣 (現 取締役監査等委員)

### (3) 執行役員の異動 (取締役候補者を除く)

#### ①常務執行役員への昇任予定者

2023年7月1日付

関村 淳哉 (現 執行役員システム部長)

#### ②新任執行役員予定者

2023年7月1日付 執行役員就任予定

佐々木 真一 (現 花巻支店長兼鍛冶町支店長)

行川 秀一 (現 監査部長)

森田 昇平 (現 八戸営業部長)

③退任執行役員予定者

2023年6月23日付 辞任予定

松本真一 (現 執行役員東京営業部長)

川村勝浩 (現 常務執行役員仙台営業部長)

(4) 2023年6月23日以降の役員体制 (予定)

代表取締役会長	田口幸雄
代表取締役頭取	岩山徹
取締役専務執行役員	石川健正 (昇任)
取締役常務執行役員	新里真士
取締役常務執行役員	岸真英
取締役常務執行役員	菊地文彦
取締役常務執行役員	菅原和宏 (新任)
取締役 (社外取締役)	宮野谷篤
取締役 (社外取締役)	高橋豊
取締役 (社外取締役)	阿部俊徳 (新任)
取締役監査等委員	藤澤秀一
取締役監査等委員	松本真一 (新任)
取締役監査等委員 (社外取締役)	菅原悦子
取締役監査等委員 (社外取締役)	渡辺正和
取締役監査等委員 (社外取締役)	前田千香子
常務執行役員	関村淳哉 (昇任 7/1付)
執行役員	長瀬俊章
執行役員	藤原学
執行役員	高野茂雄
執行役員	山崎勝美
執行役員	小原透
執行役員	佐々木真一 (新任 7/1付)
執行役員	行川秀一 (新任 7/1付)
執行役員	森田昇平 (新任 7/1付)

以上

経 歴

新役職名 取締役専務執行役員  
 氏 名 石 川 健 正 (イシカワ ケンセイ)  
 出 身 地 岩手県北上市  
 生年月日 1961年 5月27日  
 最終学歴 1984年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業  
 略 歴 1984年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 2003年11月 同 日高支店長  
 2005年 6月 同 市場金融部主任調査役  
 2006年 2月 同 市場金融部長代理  
 2009年 6月 同 市場金融部副部長  
 2010年 6月 同 一戸支店長  
 2013年 4月 同 市場金融部長  
 2016年 6月 同 東京営業部長  
 2016年 7月 同 執行役員東京営業部長  
 2019年 6月 同 常務取締役  
 2021年 6月 同 取締役常務執行役員 (現任)

新役職名 取締役常務執行役員  
 氏 名 菅 原 和 宏 (スガワラ カズヒロ)  
 出 身 地 岩手県一関市  
 生年月日 1967年 2月28日  
 最終学歴 1989年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業  
 略 歴 1989年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 2008年 4月 同 人事部主任調査役  
 2009年 4月 同 人事部長代理  
 2011年 7月 同 茶畑支店長  
 2015年 4月 同 紫波支店長  
 2018年 4月 同 二戸支店長  
 2020年10月 同 人事部長  
 2021年 7月 同 執行役員人事部長 (現任)

新役職名 取締役  
 氏 名 阿 部 俊 徳 (アベ トシノリ)  
 出 身 地 宮城県亶理郡亶理町  
 生年月日 1957年10月28日  
 最終学歴 1981年 3月 東北大学法学部卒業  
 略 歴 1981年 4月 東北電力株式会社入社  
 2011年 6月 同 人財部長  
 2014年 6月 同 執行役員東京支社長  
 2017年 6月 同 常務取締役 お客さま本部長  
 2018年 4月 同 取締役 常務執行役員  
 発電・販売カンパニー長  
 2021年 4月 同 取締役副社長 副社長執行役員  
 発電・販売カンパニー長  
 2022年 4月 同 取締役副社長 副社長執行役員  
 コンプライアンス推進担当 危機管理担当  
 2022年 6月 株式会社ユアテック 取締役 (非常勤) (現任)  
 2023年 4月 東北電力株式会社 取締役 (現任)

新役職名 取締役監査等委員  
 氏 名 松 本 真 一 (マツモト シンイチ)  
 出身地 岩手県一関市  
 生年月日 1967年 3月15日  
 最終学歴 1989年 3月 東北大学経済学部卒業  
 1989年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 2007年 4月 同 法人営業部主任調査役  
 2008年 4月 同 法人営業部営業推進役  
 2008年 7月 同 お客様サービス部営業推進役  
 2009年 3月 同 法人営業部営業推進役  
 2010年 4月 同 地域サポート部営業推進役  
 2011年 7月 同 湊支店長  
 2014年10月 同 総合企画部長代理  
 2015年 4月 同 総合企画部副部長  
 2017年 4月 同 リスク統括部長  
 2019年 6月 同 市場金融部長  
 2020年 7月 同 執行役員市場金融部長  
 2020年10月 同 執行役員東京営業部長 (現任)

新役職名 常務執行役員  
 氏 名 関 村 淳 哉 (セキムラ ジュンヤ)  
 出身地 岩手県奥州市  
 生年月日 1967年 5月 7日  
 最終学歴 1990年 3月 東北大学法学部卒業  
 略 歴 1990年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 2009年 4月 同 人事部長代理  
 2013年10月 同 システム部長代理  
 2017年 7月 同 システム部副部長  
 2020年 6月 同 システム部長  
 2021年 7月 同 執行役員システム部長 (現任)

新役職名 執行役員  
 氏 名 佐々木 真 一 (ササキ シンイチ)  
 出身地 岩手県盛岡市  
 生年月日 1964年10月 5日  
 最終学歴 1988年 3月 東洋大学法学部卒業  
 略 歴 1988年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 2008年10月 同 津志田支店長  
 2011年 7月 同 事務開発部長代理  
 2013年 4月 同 システム部長代理  
 2016年 4月 同 大槌支店長  
 2019年 4月 同 大通支店長  
 2019年 7月 同 大通支店長兼盛岡駅前支店長  
 2021年 4月 同 花巻支店長兼鍛冶町支店長 (現任)

新役職名	執行役員
氏名	行川 秀一 (ユキカワ シュウイチ)
出身地	岩手県上閉伊郡大槌町
生年月日	1966年 7月 5日
最終学歴	1989年 3月 専修大学経済学部卒業
略歴	1989年 4月 株式会社岩手銀行入行
	2009年 4月 同 検査部主任調査役
	2010年 4月 同 監査部長代理
	2012年10月 同 巢子支店長
	2015年 6月 同 本町支店長
	2019年 4月 同 一関支店長
	2021年 6月 同 監査部長(現任)

新役職名	執行役員
氏名	森田 昇平 (モリタ ショウヘイ)
出身地	岩手県盛岡市
生年月日	1967年 5月27日
最終学歴	1990年 3月 東北学院大学法学部卒業
略歴	1990年 4月 株式会社岩手銀行入行
	2010年 4月 同 本宮支店副支店長
	2013年 4月 同 北上駅前支店長
	2016年10月 同 江刺支店長
	2020年 4月 同 八戸営業部長(現任)

以上

# 2022年度決算説明資料



## Contents

I 2022年度決算の概要	ページ	II 2022年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2023年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 18
		12. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 2022年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況 **2期連続の増益決算**

(単位:百万円)

	2022年度	前年度比	増減率	2021年度
経常収益	42,058	2,934	7.4%	39,124
経常費用	35,989	4,990	16.0%	30,999
経常利益	6,068	△ 2,056	△ 25.3%	8,124
当期純利益	5,107	173	3.5%	4,934

- 経常収益は、前年度比29億円増加の420億円となりました。
  - (主な増加要因) ○ 国債等債券売却益や株式等売却益の増加
  - 役務取引等収益の増加
- 経常費用は、前年度比49億円増加の359億円となりました。
  - (主な増加要因) ○ 国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加
- 経常利益は、前年度比20億円(25.3%)減少の60億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比1億円(3.5%)増加の51億円となりました。

### (2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比190億円減少し116億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.08<sup>ポイント</sup>低下し2.23%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.03<sup>ポイント</sup>上昇し11.33%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は普通配当45円を予定しており、年間配当金は中間配当金45円とあわせて90円となる予定です。

### (4) 2023年度の業績予想

- 経常利益56億円、当期純利益40億円を予想しております。



## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2022年度	前年度比	2021年度
経常収益	42,058	2,934	39,124
業務粗利益	24,611	△ 5,497	30,108
資金利益	26,468	△ 686	27,154
役務取引等利益	4,278	399	3,879
その他業務利益	△ 6,135	△ 5,210	△ 925
(うち国債等債券損益)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
経費(△)	22,494	△ 822	23,316
うち人件費	12,163	△ 195	12,358
うち物件費	9,106	△ 553	9,659
実質業務純益 ※1	2,117	△ 4,675	6,792
コア業務純益 ※2	7,564	△ 190	7,754
除く投資信託解約損益	7,149	259	6,890
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	214	793	△ 579
業務純益	1,903	△ 5,468	7,371
臨時損益	4,165	3,412	753
うち不良債権処理額(△) ②	951	△ 710	1,661
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	4,973	2,467	2,506
経常利益	6,068	△ 2,056	8,124
特別損益	30	547	△ 517
法人税等	992	△ 1,680	2,672
当期純利益	5,107	173	4,934
与信費用(①+②-③)	1,165	83	1,082

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～420億円(+29億円)

有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したことなどにより29億円増加

■業務粗利益～246億円(△54億円)

役務取引等利益が増加したものの、資金利益やその他業務利益が減少したことなどにより54億円減少

■経費～224億円(△8億円)

人件費や物件費が減少したことなどにより8億円減少

■実質業務純益～21億円(△46億円)

経費が減少したものの、業務粗利益が減少したことにより46億円減少

■経常利益～60億円(△20億円)

株式等関係損益が増加したものの、実質業務純益が減少したことにより20億円減少

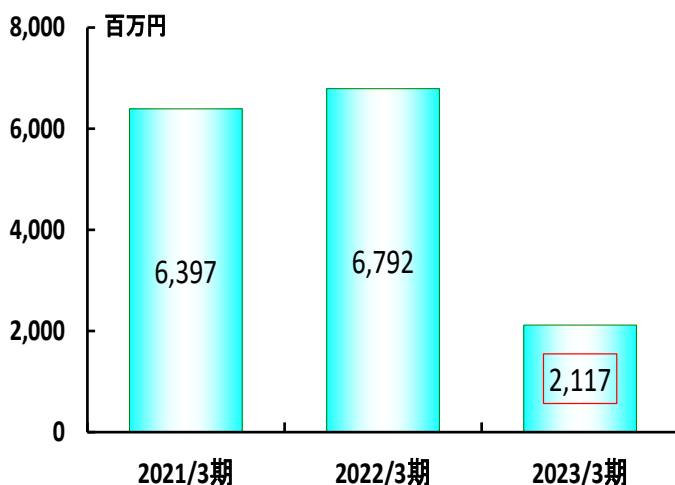
■当期純利益～51億円(+1億円)

経常利益が減少したものの、特別損失や法人税等が減少したことにより、1億円増加

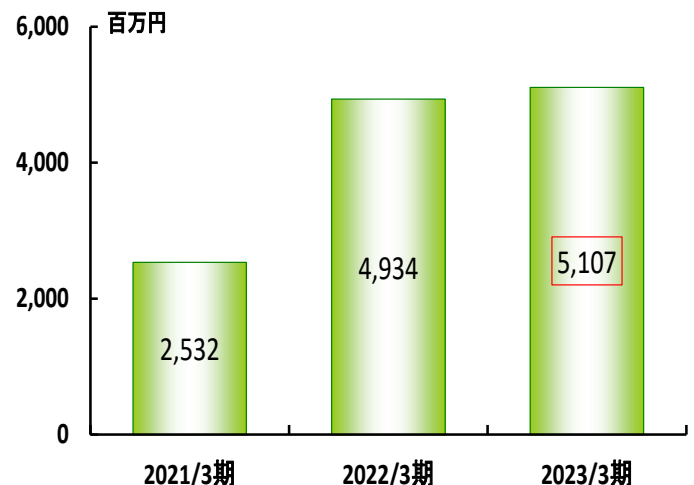
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



### 3. 貸出金

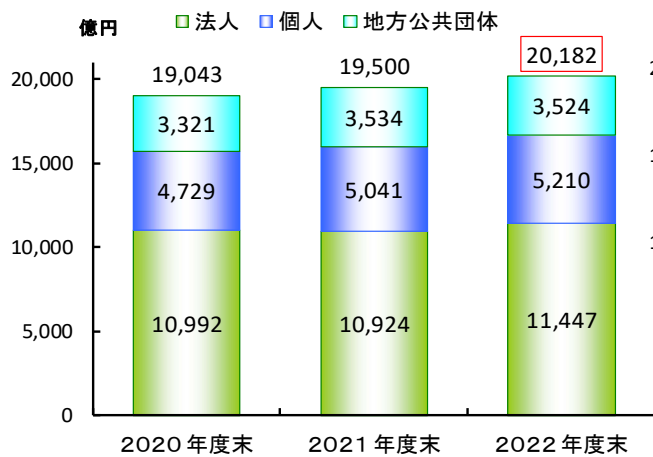
貸出金残高は、法人および個人向け貸出が増加したことなどから、前年度比682億円(3.4%)増加の2兆182億円となりました。また、平均残高は、同535億円(2.7%)増加の1兆9,767億円となりました。

(単位:億円、%)

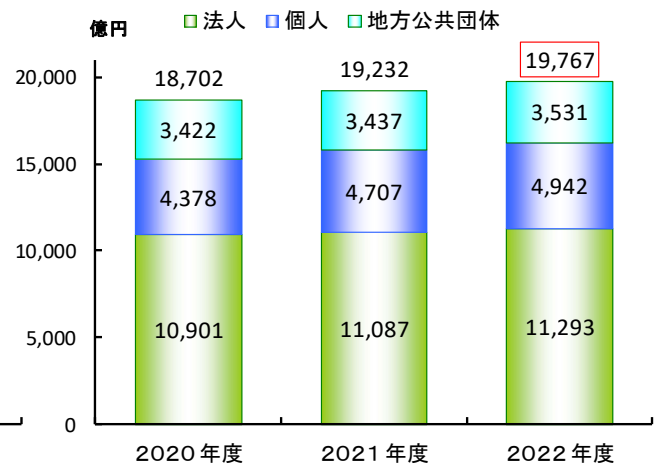
	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	19,043	19,500	20,182	682	3.4
貸出金平残	18,702	19,232	19,767	535	2.7

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

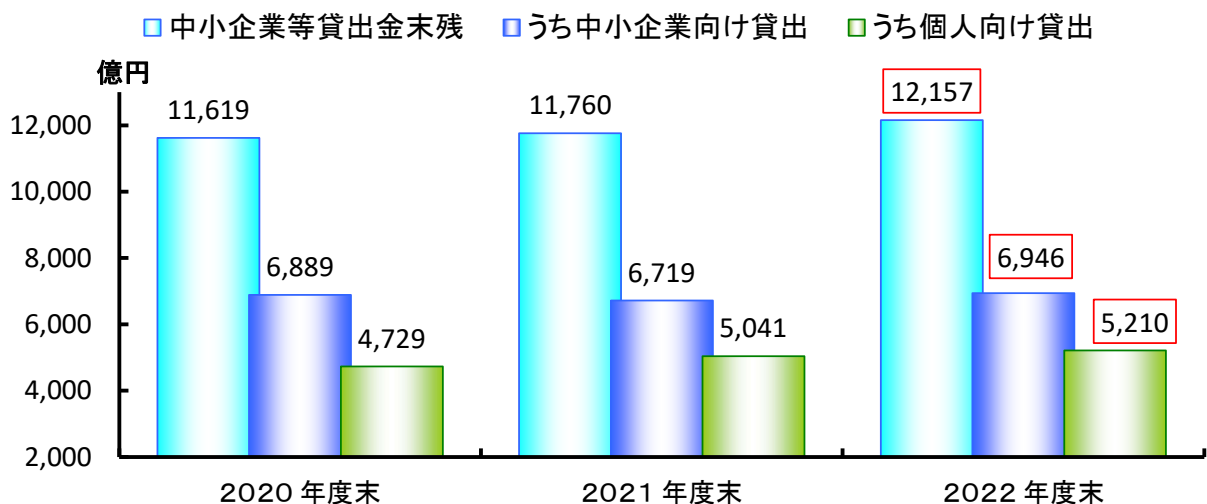


#### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比397億円増加の1兆2,157億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比227億円増加の6,946億円、個人向け貸出金残高は、同169億円増加の5,210億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



#### 4. 預金等(譲渡性預金を含む)

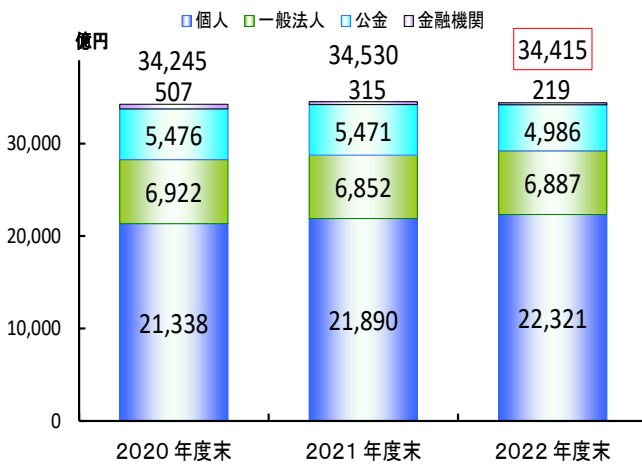
預金等残高は、公金預金が減少したことなどから、前年度比115億円(0.3%)減少の3兆4,415億円となりました。また、平均残高は、個人預金が増加したことなどから、同656億円(1.9%)増加の3兆4,044億円となりました。

(単位:億円、%)

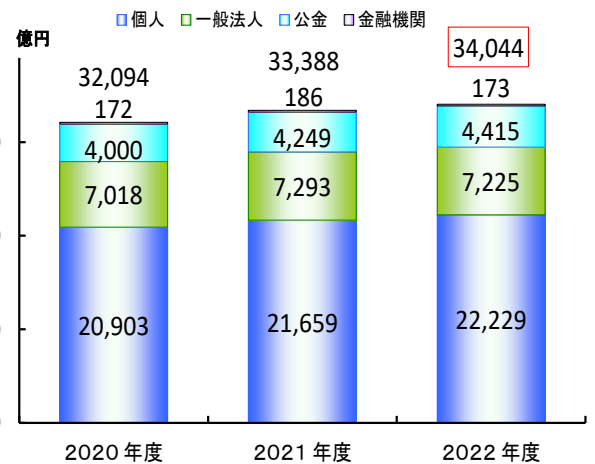
	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	前年度比
				増減額	増減率
預金等末残	34,245	34,530	34,415	△ 115	△ 0.3
預金等平残	32,094	33,388	34,044	656	1.9

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

預金等末残の推移



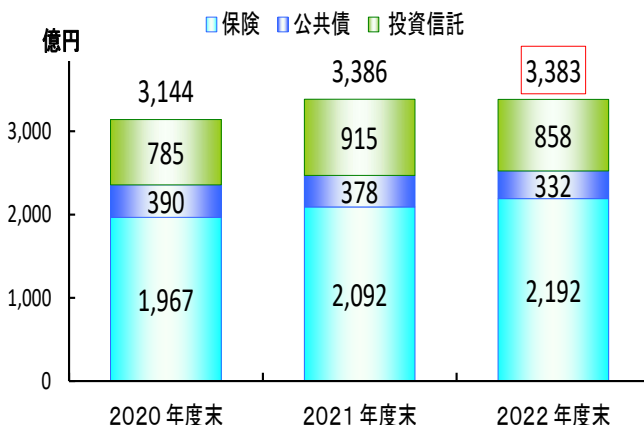
預金等平残の推移



#### 5. 預り資産

預り資産の残高は、投資信託や公共債が減少したことなどから、前年度比3億円減少の3,383億円となりました。また、期中販売額は647億円となりました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

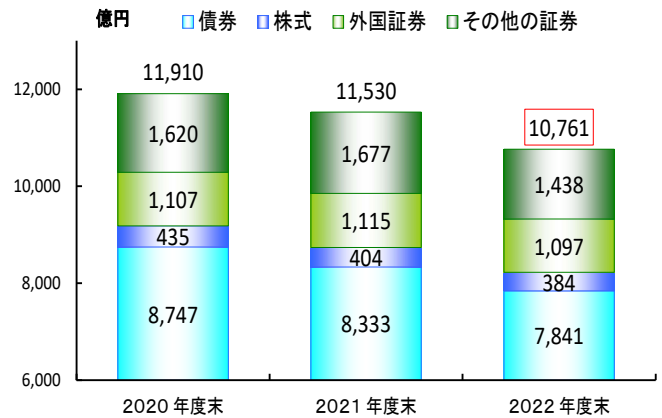
	2022年度	前年度比	前年度比
		増減額	増減率
販売合計	647	△ 57	△ 8.0%
投資信託	254	△ 190	△ 42.7%
公共債	58	△ 9	△ 13.4%
保険	334	141	73.0%

## 6. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比769億円(6.6%)減少の1兆761億円となりました。

また、平均残高は、同62億円(0.5%)増加の1兆1,772億円となりました。

有価証券末残の推移



(単位:億円、%)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	11,910	11,530	10,761	△ 769	△ 6.6
有価証券平残	12,318	11,710	11,772	62	0.5

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

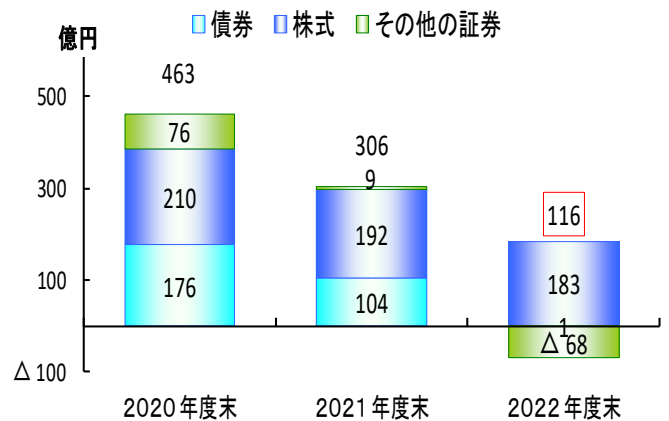
### (1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比190億円減少し、116億円(うち債券1億円、株式183億円、投資信託等△68億円)となりました。

(参考)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
日経平均株価	29,178円	27,821円	28,041円
10年国債利回	0.120%	0.210%	0.320%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



### (2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年度比20億円減少の△4億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
有価証券関係損益 A+B	2,658	1,543	△ 473	△ 2,016
国債等債券損益 A	△ 630	△ 962	△ 5,447	△ 4,485
売却益	144	38	1,181	1,143
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	136	184	1,661	1,477
償還損(△)	638	816	4,967	4,151
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	3,288	2,506	4,973	2,467
売却益	3,658	3,140	5,191	2,051
売却損(△)	181	325	184	△ 141
償却(△)	188	308	32	△ 276

## 7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前年度比0.8億円増加の11億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
与信費用	4,218	1,082	1,165	83
一般貸倒引当金繰入額	466	△ 579	214	793
不良債権処理額	3,752	1,661	951	△ 710
貸出金償却	0	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	3,689	1,444	756	△ 688
偶発損失引当金繰入額	55	10	177	167
債権売却損	7	206	18	△ 188
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—

## 8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比1億円増加の457億円となりました。

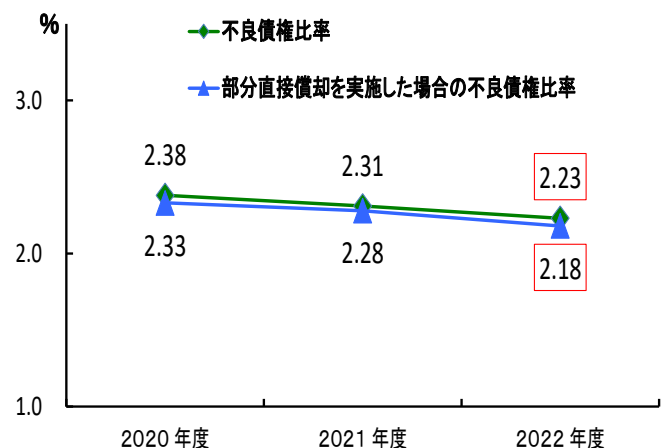
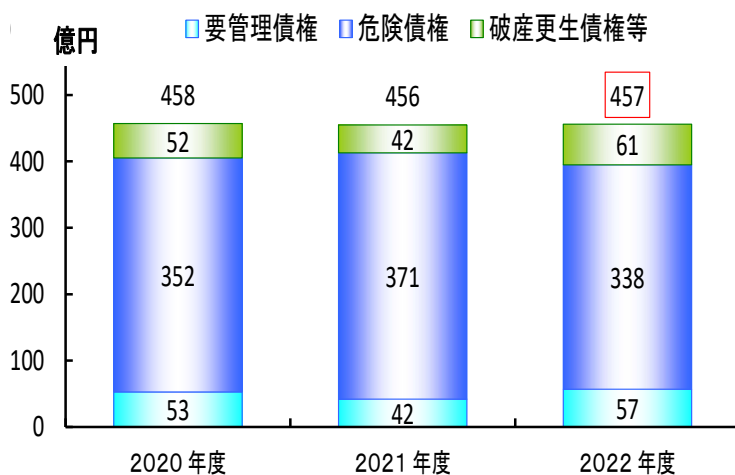
また、不良債権比率は、総与信残高の増加により、前年度比0.08ポイント低下し、2.23%となりました。

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	42	61	19
危険債権	352	371	338	△ 33
要管理債権	53	42	57	15
合計	458	456	457	1

金融再生法開示債権の推移

総与信額に対する比率の推移



## 9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、自己資本の増加により単体ベースで前年度比0.03ポイント上昇の11.33%、連結ベースで同0.02ポイント上昇の11.64%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
自己資本 (a)	1,667	1,700	33
コア資本に係る基礎項目	1,729	1,768	39
コア資本に係る調整項目(△)	62	68	6
リスクアセット (b)	14,745	15,002	257
自己資本比率 (a/b)	11.30%	11.33%	0.03%

【連結】

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
自己資本 (a)	1,724	1,757	33
コア資本に係る基礎項目	1,778	1,818	40
コア資本に係る調整項目(△)	54	60	6
リスクアセット (b)	14,830	15,091	261
自己資本比率 (a/b)	11.62%	11.64%	0.02%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、普通配当45円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり45円の間配当とあわせて、90円となる予定です。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
配当金総額(A)	1,055	1,393	1,561
(1株当たり年間配当額)	(60円)	(80円)	(90円)
自己株式取得総額(B)	—	478	—
株主還元総額(C=A+B)	1,055	1,871	1,561
当期純利益(D)	2,532	4,934	5,107
株主還元率(C÷D)	41.6%	37.9%	30.5%

## 11. 2023年度業績予想

2023年度の業績見通しにつきましては、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少のほか、経費の増加などを織り込み、経常利益56億円、当期純利益40億円を予想しております。

連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少のほか、経費の増加などを織り込み、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2023年度		2023年度	
	第2四半期予想	前年同期比 増減額	通期予想	前年度比 増減額
経常利益	3,100	△ 1,159	5,600	△ 468
当期純利益	2,100	△ 1,059	4,000	△ 1,107
【連結】				
経常利益	2,900	△ 1,383	5,800	△ 657
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,900	△ 1,169	4,000	△ 1,381

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 2022年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
経常収益	42,058	2,934	39,124
業務粗利益	24,611	△ 5,497	30,108
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,059	△ 1,011	31,070
資金利益	26,468	△ 686	27,154
役員取引等利益	4,278	399	3,879
その他業務利益	△ 6,135	△ 5,210	△ 925
(うち国債等債券損益)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
経費(除く臨時処理分)	22,494	△ 822	23,316
人件費	12,163	△ 195	12,358
物件費	9,106	△ 553	9,659
税金	1,224	△ 74	1,298
実質業務純益	2,117	△ 4,675	6,792
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,564	△ 190	7,754
①一般貸倒引当金繰入額	214	793	△ 579
業務純益	1,903	△ 5,468	7,371
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,447	△ 4,485	△ 962
臨時損益	4,165	3,412	753
②不良債権処理額	951	△ 710	1,661
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	756	△ 688	1,444
偶発損失引当金繰入額	177	167	10
債権売却損	18	△ 188	206
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	4,973	2,467	2,506
株式等売却益	5,191	2,051	3,140
株式等売却損	184	△ 141	325
株式等償却	32	△ 276	308
退職給付費用(臨時分)	193	39	154
その他臨時損益	336	273	63
経常利益	6,068	△ 2,056	8,124
特別損益	30	547	△ 517
固定資産処分損益	48	159	△ 111
減損損失	17	△ 468	485
子会社清算益	—	△ 79	79
税引前当期純利益	6,099	△ 1,508	7,607
法人税、住民税及び事業税	889	△ 1,315	2,204
法人税等調整額	102	△ 365	467
当期純利益	5,107	173	4,934
与信関係費用(①+②-③-④)	1,165	83	1,082

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	26,078	△ 5,279	31,357
資 金 利 益	25,942	△ 556	26,498
役 務 取 引 等 利 益	5,843	482	5,361
そ の 他 業 務 利 益	△ 5,707	△ 5,205	△ 502
営 業 経 費	24,086	△ 766	24,852
貸 倒 償 却 引 当 費 用	947	△ 469	1,416
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	118	694	△ 576
貸 出 金 償 却	7	0	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	623	△ 1,139	1,762
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	177	167	10
債 権 売 却 損	21	△ 190	211
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	4,973	2,467	2,506
そ の 他	439	266	173
経 常 利 益	6,457	△ 1,311	7,768
特 別 損 益	118	875	△ 757
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,576	△ 435	7,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,102	△ 1,266	2,368
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 426	517
当 期 純 利 益	5,381	1,255	4,126
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,381	1,255	4,126

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	2,148	△ 5,172	7,320
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（臨時費用分を除く）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	—	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 実 質 業 務 純 益	2,117	△ 4,675	6,792
職員一人当たり(千円)	1,474	△ 3,143	4,617
(2) 業 務 純 益	1,903	△ 5,468	7,371
職員一人当たり(千円)	1,325	△ 3,685	5,010

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.75	△ 0.02	0.77
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.02	0.89
有 価 証 券 利 回	0.79	△ 0.07	0.86
(2) 資 金 調 達 原 価	0.64	△ 0.03	0.67
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.21	0.02	0.19
(4) 総 資 金 利 鞘	0.11	0.01	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	2 0 2 2 年 度		2 0 2 1 年 度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	0.72	△ 0.03	0.75
貸 出 金 利 回	0.87	△ 0.02	0.89
有 価 証 券 利 回	0.76	△ 0.12	0.88
(2) 資 金 調 達 原 価	0.63	△ 0.03	0.66
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.22	0.02	0.20
(4) 総 資 金 利 鞘	0.09	0.00	0.09

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,361	△ 610	2,439	77	2,971	2,996	25
債券	2,437	△ 557	2,437	—	2,994	2,994	—
その他	△ 75	△ 52	2	77	△ 23	2	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,606	△19,076	31,210	19,604	30,682	42,299	11,617
株式	18,320	△ 898	18,543	223	19,218	19,526	308
債券	171	△10,307	8,296	8,125	10,478	13,667	3,188
その他	△ 6,885	△ 7,870	4,371	11,256	985	9,105	8,120
合 計	13,967	△19,686	33,650	19,682	33,653	45,296	11,642
株式	18,320	△ 898	18,543	223	19,218	19,526	308
債券	2,608	△10,865	10,734	8,125	13,473	16,662	3,188
その他	△ 6,961	△ 7,922	4,373	11,334	961	9,107	8,145

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	2,361	△ 610	2,439	77	2,971	2,996	25
債券	2,437	△ 557	2,437	—	2,994	2,994	—
その他	△ 75	△ 52	2	77	△ 23	2	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,293	△18,979	31,898	19,604	31,272	42,889	11,617
株式	19,007	△ 801	19,231	223	19,808	20,116	308
債券	171	△10,307	8,296	8,125	10,478	13,667	3,188
その他	△ 6,885	△ 7,870	4,371	11,256	985	9,105	8,120
合 計	14,655	△19,588	34,338	19,682	34,243	45,886	11,642
株式	19,007	△ 801	19,231	223	19,808	20,116	308
債券	2,608	△10,865	10,734	8,125	13,473	16,662	3,188
その他	△ 6,961	△ 7,922	4,373	11,334	961	9,107	8,145

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	△ 23,126	1,620	△ 24,746
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.8%)	(0.5%)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	—	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	29,161	△ 591	29,752
未認識数理計算上の差異	(C)	1,969	200	1,769
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	8,004	1,228	6,776
うち前払年金費用		8,004	1,228	6,776
うち退職給付引当金		—	—	—

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	177	42	135
勤務費用	(E)	631	24	607
利息費用	(F)	108	2	106
期待運用収益	(G)	756	24	732
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	193	39	154

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 123 百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.33%	0.03%	11.30%
(2) コア資本に係る基礎項目	176,895	3,903	172,992
普通株式に係る株主資本	172,425	3,682	168,743
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	292
一般貸倒引当金	4,267	311	3,956
(3) コア資本に係る調整項目	6,842	570	6,272
無形固定資産	1,270	△ 286	1,556
前払年金費用	5,571	855	4,716
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	170,052	3,332	166,720
(5) リスクアセット	1,500,221	25,704	1,474,517

【連 結】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.64%	0.02%	11.62%
(2) コア資本に係る基礎項目	181,802	3,942	177,860
普通株式に係る株主資本	177,999	3,956	174,043
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,370	△ 139	△ 1,231
普通株式に係る新株予約権	202	△ 90	292
一般貸倒引当金	4,971	215	4,756
(3) コア資本に係る調整項目	6,069	669	5,400
無形固定資産	1,334	△ 224	1,558
退職給付に係る資産の額	4,735	893	3,842
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	175,732	3,273	172,459
(5) リスクアセット	1,509,163	26,068	1,483,095

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	1.14	△ 2.39	3.53
業務純益ベース	1.03	△ 2.80	3.83
当期純利益ベース	2.76	0.20	2.56

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
ROA（業務純益ベース）	0.05	△ 0.14	0.19
ROA（コア業務純益ベース）	0.19	△ 0.01	0.20
OHR	74.83	△ 0.21	75.04

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預 金 等	3,441,504	△ 11,574	3,453,078
うち 県 内	3,212,747	△ 10,174	3,222,921
預 金	3,187,878	22,626	3,165,252
うち 県 内	2,960,121	24,026	2,936,095
うち 個 人	2,232,116	43,048	2,189,068
貸 出 金	2,018,201	68,181	1,950,020
うち 県 内	1,318,421	29,286	1,289,135
うち 個 人	521,065	16,920	504,145

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預 金 等	3,404,401	65,589	3,338,812
うち 県 内	3,172,083	68,578	3,103,505
預 金	3,221,215	51,048	3,170,167
うち 県 内	2,989,907	53,250	2,936,657
うち 個 人	2,222,961	57,037	2,165,924
貸 出 金	1,976,768	53,516	1,923,252
うち 県 内	1,296,218	36,907	1,259,311

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
消費者ローン残高	516,388	17,103	499,285
うち住宅ローン残高	482,799	16,145	466,654
うちその他ローン残高	33,589	958	32,631

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,215,716	39,633	1,176,083
うち個人向け残高	521,065	16,920	504,145
うち中小企業向け残高	694,651	22,713	671,938
中小企業等貸出比率	60.23%	△ 0.08%	60.31%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
投資信託	85,874	△ 5,695	91,569
公 共 債	33,211	△ 4,605	37,816
個人年金保険等	219,295	10,063	209,232
合 計	338,382	△ 236	338,618

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	2,088	261	1,827
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2022年度		2021年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,366	△ 45	1,411
	期 中 平 均	1,436	△ 35	1,471
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(1) 期末残高

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,147	1,915	4,232
危険債権	33,887	△ 3,239	37,126
要管理債権	5,728	1,444	4,284
小計(A)	45,763	119	45,644
正常債権	1,997,411	71,429	1,925,982
合計(B)	2,043,174	71,548	1,971,626
不良債権比率(A)/(B)	2.23%	△ 0.08%	2.31%

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,617	1,883	4,734
危険債権	33,888	△ 3,239	37,127
要管理債権	5,730	1,444	4,286
小計(A)	46,235	88	46,147
正常債権	1,989,551	70,910	1,918,641
合計(B)	2,035,786	70,997	1,964,789
不良債権比率(A)/(B)	2.27%	△ 0.07%	2.34%

(2) 保全状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	45,763	119	45,644
保全額(B)	37,355	△ 560	37,915
担保・保証等	30,189	801	29,388
貸倒引当金	7,166	△ 1,361	8,527
保全率(B/A)	81.6%	△ 1.4%	83.0%

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	6,147	33,887	5,728	45,763
保全額(B)	6,147	28,654	2,554	37,355
担保・保証等	4,462	23,797	1,929	30,189
貸倒引当金	1,684	4,856	624	7,166
保全率(B/A)	100.0%	84.5%	44.5%	81.6%
2022年3月末比	—%	△ 0.4%	△ 5.1%	△ 1.4%



11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	10,592	△ 1,253	11,845
一般貸倒引当金	3,996	214	3,782
個別貸倒引当金	6,596	△ 1,467	8,063
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	13,991	△ 1,583	15,574
一般貸倒引当金	4,700	118	4,582
個別貸倒引当金	9,290	△ 1,702	10,992
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 (対象：総与信)	
自己査定における 債務者区分	分 類					うち貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 2	0	2	— ( 0)	— ( 0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 61	2
実質破綻先 59	36	22	— ( 5)	— (11)		59
破綻懸念先 338	205	80	52 (48)		危険債権 338	332
要 注 意 先	要管理先 84	16	68		要管理債権 57	三月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,643	717	926			貸出条件緩和債権 56
正常先 18,303	18,303				正常債権 19,974	19,731
合 計 20,431	19,279	1,099	52 (53)	— (11)	合 計 20,431	20,182

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

1 2. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
全 店 計	2,018,201	68,181	1,950,020
製 造 業	179,539	8,494	171,045
農 業 ・ 林 業	8,155	△ 689	8,844
漁 業	639	△ 308	947
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,963	609	2,354
建 設 業	65,112	1,200	63,912
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	115,516	14,611	100,905
情 報 通 信 業	13,137	887	12,250
運 輸 業 ・ 郵 便 業	43,670	△ 6,784	50,454
卸 売 業 ・ 小 売 業	136,412	△ 4,458	140,870
金 融 業 ・ 保 険 業	212,425	20,639	191,786
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	221,675	18,575	203,100
各 種 サ ー ビ ス 業	140,950	△ 1,391	142,341
地 方 公 共 団 体	352,434	△ 968	353,402
そ の 他	525,565	17,763	507,802

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
全 店 計	45,763	119	45,644
製 造 業	8,848	1,389	7,459
農 業 ・ 林 業	470	108	362
漁 業	229	80	149
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	470	142	328
建 設 業	2,715	485	2,230
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	△ 2	11
情 報 通 信 業	1,165	△ 37	1,202
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,380	415	965
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,898	△ 4,123	13,021
金 融 業 ・ 保 険 業	702	△ 237	939
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,480	105	2,375
各 種 サ ー ビ ス 業	12,419	1,576	10,843
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,974	220	5,754